

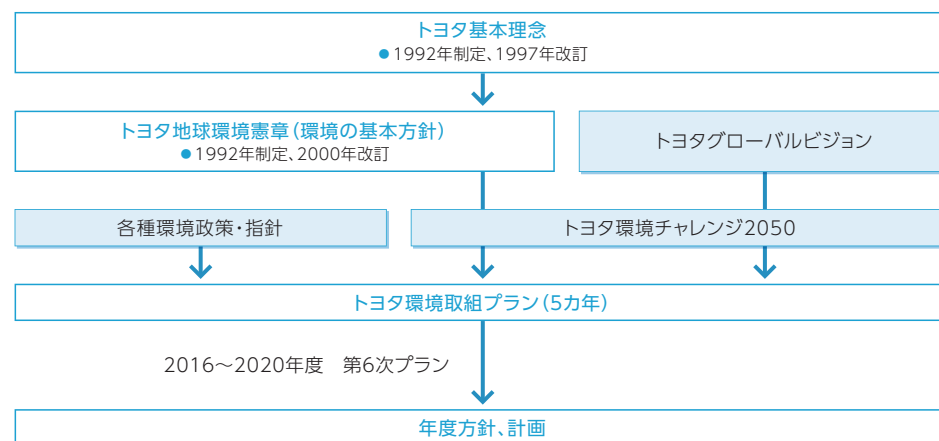
## 環境マネジメント

**基本的な考え方** 環境についての理念と方針は、1992年に制定された「トヨタ基本理念」(1997年改訂)のもと、環境に対する取り組み方針を「トヨタ地球環境憲章」(1992年制定、2000年改訂)として定め、全世界の連結環境マネジメントシステム(連結EMS)の対象会社671社\*と共有しています。

2011年に発表した「トヨタグローバルビジョン」の中で、環境については「地球環境に寄り添う意識を持ち続けること」としています。こうした理念・方針に基づき、2015年度には、トヨタとして初めての環境取り組み長期ビジョン「トヨタ環境チャレンジ2050」を策定し、2016年度より第6次「トヨタ環境取組プラン(2016～2020)」を開始しました。このような取り組み体系のもと、事業経営に影響を及ぼす環境リスクと機会を把握し、2050年に向けて社会と共に持続的に発展できるよう取り組んでいます。

\* 2016年度より、従来の形式基準子会社などに加え、実質基準子会社を追加

### トヨタ環境取り組みの体系



### トヨタ地球環境憲章

#### I. 基本方針

##### 1. 豊かな21世紀社会への貢献

豊かな21世紀社会へ貢献するため、環境との調和ある成長を目指し、事業活動の全ての領域を通じて、ゼロエミッションに挑戦します。

##### 2. 環境技術の追求

環境技術のあらゆる可能性を追求し、環境と経済の両立を実現する新技術の開発と定着に取り組みます。

##### 3. 自主的な取り組み

未然防止の徹底と法基準の遵守に努めることはもとより、地球規模、及び各国・各地域の環境課題を踏まえた自主的な改善計画を策定し、継続的な取り組みを推進していきます。

##### 4. 社会との連携・協力

関係会社や関連産業との協力はもとより、政府、自治体を始め、環境保全に関わる社会の幅広い層との連携・協力関係を構築していきます。

#### II. 行動指針

##### 1. いつも環境に配慮して

- …生産・使用・廃棄の全ての段階でゼロエミッションに挑戦
- (1) トップレベルの環境性能を有する製品の開発・提供
- (2) 排出物を出さない生産活動の追求
- (3) 未然防止の徹底
- (4) 環境改善に寄与する事業の推進

##### 2. 事業活動の仲間は環境づくりの仲間

- …関係会社との協力

##### 3. 社会の一員として

- 社会的な取り組みへの積極的な参画
- (1) 循環型社会づくりへの参画
- (2) 環境政策への協力
- (3) 事業活動以外でも貢献

##### 4. よりよい理解に向けて

- …積極的な情報開示・啓発活動

#### III. 体制

経営トップ層で構成する  
サステナビリティ会議による推進

編集方針・目次・概要・ハイライト・トップメッセージ		環境チャレンジ・第6次「トヨタ環境取組プラン」		6つのチャレンジ・環境マネジメント		環境データ・第三者保証報告書	
Challenge1 新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge2 ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge3 工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	2050年 脱炭素社会に向けて	Challenge4 水環境インパクト最小化チャレンジ	Challenge5 循環型社会・システム構築チャレンジ	Challenge6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ	環境 マネジメント

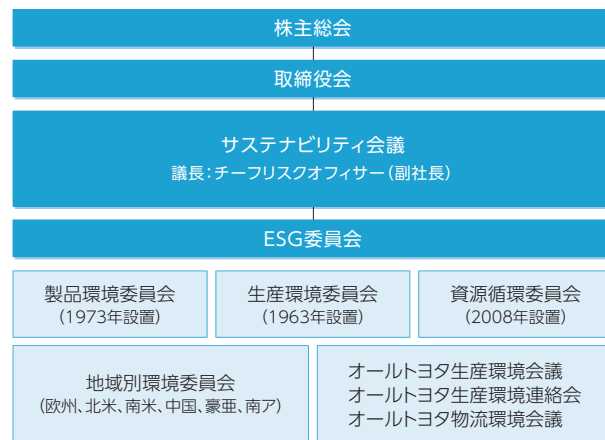
### 推進体制

トヨタ自動車 (TMC) では、「サステナビリティ会議」において、コーポレートガバナンスやリスクマネジメントなどの重要課題並びにその対応について、審議・決定を行っています。環境に関するリスクと機会、およびそれらに対する取り組みも同会議とその傘下のESG委員会において議論しています。

また、「製品環境委員会」「生産環境委員会」「資源循環委員会」の3つの委員会では、各分野の課題や対応方針を検討するとともに、関係するすべての部署が連携し、全社的な取り組みを推進しています。

海外事業体における確実な環境取り組み推進と、グローバルでの取り組み体制充実のために、トヨタが事業を展開する世界6地域 (欧州、中国、北米、アジア・オセアニア、南米) に環境委員会を設置しています。国内では、「オールトヨタ生産環境会議」「オールトヨタ生産環境連絡会」「オールトヨタ物流環境会議」を設置するなどして、取り組みを推進しています。

### 組織・体制図 (2018年7月時点)



### 連結対象範囲

財務会計上の全連結子会社\*および、非連結であっても環境マネジメント上重要であると判断した会社を対象としています。671の連結EMS対象会社は、「TMCが直接管理する会社246社 (生販一体会社12社、生産会社77社、非生産会社157社)」および「TMCが連結子会社を通じて管理する会社425社」です。

\* 2016年度より、従来の形式基準子会社などに加え、実質基準子会社を追加

### 取り組み内容

1. 「トヨタ地球環境憲章」を共有し、自社の環境方針を立案
2. 生産分野では数値目標を立ててフォロー
3. 販売分野では環境マネジメントシステムの構築、環境コミュニケーションなどに取り組み
4. 各国・各地域の状況を踏まえたトップレベルの環境対応

・財務上非連結会社への要請事項は、地域・業態によって異なる場合があります

### 連結EMSの国内の主な対象会社 (50首順)

生産会社					物流会社	販売会社
1グループ	2グループ	3グループ	4グループ	5グループ		
・連結子会社 ・自動車製造業など ・TMCの派生会社	・財務会計上は非連結 ・主要部品生産会社 ・ボデーメーカー など	・連結子会社 ・部品生産会社	・連結子会社 ・各種製品生産会社	・財務会計上は非連結 ・部品生産会社	・連結子会社 ・完成車物流 ・部品他物流	福岡トヨペット トヨタカーラア愛知 など 計50社
ダイハツ工業 トヨタ自動車九州 トヨタ自動車東日本 トヨタ自動車北海道 トヨタ車体 日野自動車	愛三工業 アイシン・エイ・ダブリュ アイシン・エアアイ アイシン精機 アイシン高丘 愛知製鋼 ジェイテクト デンソー 東海理化 豊田合成 豊田自動織機 豊田通商 トヨタ紡織	キャタラー 協豊製作所 中央精機 トヨタホーム ソリューションズ プライムアースEVエナジー 豊精密工業	アドマテックス シンテックホズミ トヨタエナジー ソリューションズ 日本ケミカル工業	FTS 共和レザー 小糸製作所 大豊工業 中央紙器工業 中央発條 津田工業 豊田鉄工 トリニティ工業 ファインシンター フタバ産業	愛知陸運 飛鳥物流サービス トヨタ輸送 トヨフジ海運	その他業種 タクティ トヨタエンタプライズ 豊田中央研究所 デルフィス 朝日航洋 など 計48社  ・財務会計上 非連結の1法人含む
オールトヨタ生産環境会議メンバー					オールトヨタ物流環境会議メンバー	

### 海外の連結EMSの対象範囲 (2018年3月末時点)

<b>欧州地域</b> 連結EMS対象子会社 <b>38社</b> 欧州環境委員会 (2002~)	<b>中国地域</b> 連結EMS対象子会社 <b>14社</b> 中国環境委員会 (2007~)	<b>北米地域</b> 連結EMS対象子会社 <b>18社</b> 北米環境委員会 (2004~)
<b>アフリカ地域</b> 連結EMS対象子会社 <b>3社</b> 南ア環境委員会 (2008~)	<b>アジア・オセアニア地域</b> 連結EMS対象子会社 <b>25社</b> 豪亜環境委員会 (2007~)	<b>南米地域</b> 連結EMS対象子会社 <b>3社</b> 南米環境委員会 (2006~)

編集方針・目次・概要・ハイライト・トップメッセージ		環境チャレンジ・第6次「トヨタ環境取組プラン」		6つのチャレンジ・環境マネジメント		環境データ・第三者保証報告書	
Challenge1 新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge2 ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge3 工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	2050年 脱炭素社会に向けて	Challenge4 水環境インパクト最小化チャレンジ	Challenge5 循環型社会・システム構築チャレンジ	Challenge6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ	環境 マネジメント

## 連結環境マネジメントの強化推進

### 各国・各地域における環境パフォーマンス

各国・各地域での全事業活動に関わるトップレベルの環境パフォーマンスの確保に向け、各社年度方針を策定し、活動に当たっています。

2017年度は、生産・販売分野とも、各社で年度プランを策定し、年度目標の確実な達成に向けた取り組みを推進しました。

### 2017年度連結環境マネジメント (EMS) の主要会社の取り組み方針と結果

	取り組み方針	目標	活動結果
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域との連携を強化した環境マネジメントの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各分野の目標達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結環境マネジメント強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>国内外環境会議の実施</li> <li>グローバル環境表彰の実施</li> </ul> </li> <li>第6次「トヨタ環境取組プラン」の推進</li> </ul>
生産 (83社) 国内 (40社) 海外 (43社*)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社2017年度目標達成に向けた取り組みの推進</li> <li>各社異常・苦情の再発防止に向けた未然防止活動の強化</li> <li>環境マネジメントシステムの維持・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内/各地域の目標達成</li> <li>異常・苦情ゼロ</li> <li>ISO 14001認証取得の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社において計画的に対策を実施し、おおむね目標達成</li> <li>重大な漏出はなし。しかし、軽微な異常が6件発生 (異常: 国内3件、海外3件)</li> <li>ISO 14001取得率 国内外とも100%</li> </ul>
販売 (101社) 国内 (50社) 海外 (51社*)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「トヨタ販売店CSRチェックリスト」の徹底による環境取り組みの推進と環境管理充実によるCO<sub>2</sub>低減などの推進および第三者認証取得推進の支援</li> <li>各地域統括会社・各国代理店が主導する環境取り組みの推進と強化 (CO<sub>2</sub>低減など)</li> <li>販売店環境リスク監査 (DERAP*) 推進と強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMS認証取得店数の拡大</li> <li>地域ごとに環境取り組みの仕組みを構築</li> <li>目標達成販売店数比率: 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エコアクション21」*1取得販売店: 5社</li> <li>各地域とも、予定どおり、環境取り組みの仕組み構築中</li> <li>目標達成販売店数比率: 95%達成</li> </ul>

\*1 エコアクション21: 自主的に「環境への関わり」に気づき、目標を持ち、行動することができる「簡易な方法」を提供する目的で環境省が策定したガイドラインで、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価および環境報告を一つに統合したもの

\*2 DERAP (Dealer Environmental Risk Audit Program): 海外販売店のワークショップにおける環境リスクを軽減するための監査プログラム

※ 生販一体の12社はどちらにも含む

### エコ・ファクトリー活動

環境取り組みを確実に織り込み、その地域で「一番の工場」を目指すことを目的に、2003年度よりエコ・ファクトリー活動を推進しています。これは、新工場の建設や大規模な改装・生産能力の増強などのプロジェクトを対象に、企画、設備計画、操業の各段階で、環境対応を確実に織り込む仕組みを構築・展開する活動です。現地に足を運んで、環境配慮の必要な項目を直接チェックし、不具合がある場合には改善対策を確実に織り込みます。

2017年度は、メキシコ、米国、中国、インドネシア、マレーシアの6工場で実施しました。今後もエコ・ファクトリー活動を通して、各地域の環境保全に貢献していきます。

### エコ・ファクトリー活動

地域	メキシコ	米国	中国		インドネシア	マレーシア
事業所・工場名	TMMGT	MTMUS	GTMC 第3工場	TFTM 新工場	TMMIN 新エンジン工場	ASSB 第2工場
企画		2018				
設備仕様監査	2017	2018				2017
現物監査 (建屋)	2018	2019	2017	2017		2018
現物監査 (設備)	2018	2019	2017	2018		2018
コンプライアンスリスク評価	2019	2021	2018	2019		2019
パフォーマンス評価	2020	2022	2019	2020	2017	2020

• 数字は2017年度実施および今後の実施予定年度

□ : 実施済み

Challenge1  
新車CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ

Challenge2  
ライフサイクルCO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ

Challenge3  
工場CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ

2050年  
脱炭素社会に向けて

Challenge4  
水環境インパクト最小化チャレンジ

Challenge5  
循環型社会・システム構築チャレンジ

Challenge6  
人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ

環境  
マネジメント

## グローバル環境表彰

海外事業体の「トヨタ環境チャレンジ2050」の達成に向けて、環境改善活動の促進と、優秀な改善事例の横展<sup>\*1</sup>を目的に、生産・物流事業体を対象とした「グローバル環境表彰」を実施しています。

2017年度は、世界6地域で選抜された19チーム中、上位6チームによる発表会を日本で開催し、「VOC<sup>\*2</sup>低減活動」について発表したブラジルのTDBチームが最優秀賞を獲得しました。また優秀賞の中でも特に、独自性、実効性、展開性に優れた事例は、発表会の全出席者の投票で決定する特別賞を獲得しました。



最優秀賞を獲得したTDBのメンバーと新美常務理事

\*1 横展：改善事例やノウハウ、違反などの情報を、グループ内で共有化すること

\*2 VOC (Volatile Organic Compounds)：塗料や接着剤などに含まれる「揮発性有機化合物」の総称で、常温常圧で大気中に容易に揮発するため、大気汚染や土壌汚染の原因となる物質が多く、人体への影響が懸念される

## 表彰の結果

表彰の種類	改善チーム表彰
最優秀賞	TDB (ブラジル) <a href="#">環境マネジメント P56</a>
優秀賞	イノベーション賞*
	TMMC (カナダ)
	TMMT (トルコ) <a href="#">Challenge 5 P43</a>
	ヨコテン賞*
ゼロチャレンジ賞*	GTMC (中国)
優良賞	TKM&TKAP (インド) <a href="#">Challenge 2 P27</a>
	TASA (アルゼンチン) <a href="#">Challenge 5 P43</a>
	TMMC (カナダ)
	TMMMS (米国)
	TMMF (フランス)
	SFTM長春 (中国)
	FTEC (中国)
	SFTM四川 (中国)
	TKM (インド)
	TAP (フィリピン)
TMT-BP (タイ)	
TMT (タイ)	
TSAM (南アフリカ)	

\* 特別賞

## 遵法活動

生産活動における地域への環境リスクをゼロにするため、異常・苦情の未然防止を基本に据え、放置すると異常につながる恐れのある現象を異常ヒヤリと位置付け、すべての異常ヒヤリについて真因追求を行い、個別に再発防止を行っています。

特に影響が大きいと思われる事例については、再発防止策を、全社の環境事務局会議を通じて共有しています。また、オゾン層破壊物質 (ODS) の使用についても、全廃に向けて取り組んでおり、重大な排出はありません。

2017年度は、大気や水に関する重大な漏出、罰金・制裁金の支払いはありませんでした。しかし、本社工場において、建設工事現場で杭打ち工事中に降雨でセメントに接触したアルカリ性の雨水が、雨水側溝を通じて河川に流出する環境異常が発生しました。直ちに行政へ報告するとともに、発生源の工事エリアの雨水を中和処理するよう改善を行いました。今後の再発防止対策として、降雨などによる排水を想定して、計画段階・工事段階ともに的確な対応を行う工事排水計画の運用を全社的に徹底しています。

PCB<sup>\*3</sup>廃棄物については、適正な社外委託処理を継続的に実施しています。また、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の改正にともない、高濃度PCB廃棄物の処分期限内 (2021年3月31日まで) での処理完了に向け、全工場・事業所の高濃度PCB安定器 (PCBが封入されたコンデンサー) の調査を実施しています。

生産6工場における地下水の流出防止対策は、1997年に完了しており、その後も浄化完了に向けて揚水曝気浄化を行い、基準値以下で処理しています。

トリクロロエチレンの測定結果は行政に報告するとともに、地域の方にも「地域協議会」の場で説明を行っています。

\*3 PCB (Polychlorinated Biphenyl)：ポリ塩化ビフェニル

[環境データ P63-P・Q](#)

## 各国、各地域の都市大気環境改善に資する排ガス低減

トヨタ基本理念に掲げる「クリーンで安全な商品の提供を使命とする」に基づき、環境性能に優れたクルマの開発や普及促進はもとより、大気反応解析装置を導入して大気実態の解明にも取り組んでいます。また、各国・各地域の研究レベルやニーズに合わせて「大気環境研究協力」を行うことで、世界の都市大気環境改善に貢献しています。現在、日本の自動車工業会での大気改善活動への積極的な参画をはじめ、世界各国の研究機関や大学などと共同研究を進めています。

## 生産活動におけるVOCの低減

VOC\*は、光化学スモッグを発生させる光化学オキシダント原因物質の一つであるため、塗装工程で排出されるVOC低減の取り組みを進めています。具体的には塗料、シンナーを低減するとともに、塗装設備改装計画と連動した取り組みと日々の低減活動を継続的に推進しています。

2017年度も日々の低減活動による継続的なVOC低減活動により、TMCのボデー塗装（全ライン平均）における面積当たりのVOC排出量は14.4g/m<sup>2</sup>（前年度比1.0%減）、TMCおよび国内連結会社などのVOC排出量は21.5g/m<sup>2</sup>（前年度比0.2%増）となりました。

また、TMCのバンパー塗装（全ライン平均）におけるVOC排出量は、176g/m<sup>2</sup>（前年度比8.8%減）となりました。

\* VOC (Volatile Organic Compounds)：塗料や接着剤などに含まれる「揮発性有機化合物」の総称で、常温常圧で大気中に容易に揮発するため、大気汚染や土壌汚染の原因となる物質が多く、人体への影響が懸念される

### TMC ボデー塗装のVOC 排出量推移（全ライン平均・国内）

Third Party Assurance

年度	2013	2014	2015	2016	2017
塗装面積当たりのVOC 排出量 (g/m <sup>2</sup> )	18.8	17.2	15.8	14.6	<b>14.4</b>

### 国内連結会社などのボデー塗装のVOC 排出量推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017
塗装面積当たりのVOC 排出量 (g/m <sup>2</sup> )	24.1	22.6	21.8	21.5	<b>21.5</b>

・ TMCおよび国内連結会社など 計8社の車両組み立て工場

### TMCバンパー塗装のVOC 排出量推移（全ライン平均・国内）

年度	2013	2014	2015	2016	2017
塗装面積当たりのVOC 排出量 (g/m <sup>2</sup> )	310	282	253	193	<b>176</b>

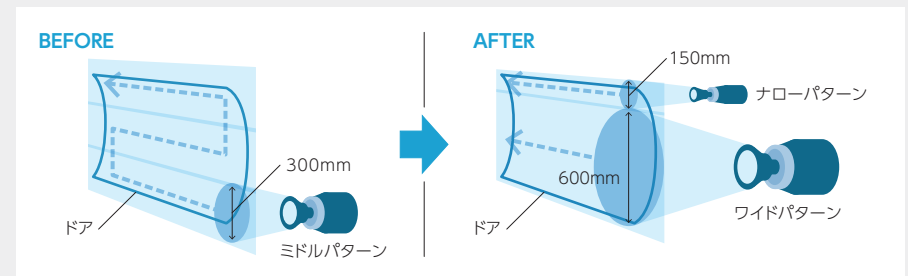
### Column TDB工場のVOC 排出量低減活動（ブラジル）

ブラジルの車両販売・生産会社であるTDBでは、塗装工程におけるVOCの排出量低減活動に日々取り組んでいます。

塗装工程では、チーム全員で課題を洗い出して対策をリストアップし、12の地道な改善活動を積み上げて、VOC排出量を削減しました。対策は、TMCやトヨタの他工場の事例も参考にしながら立案したものです。なかでも、ドアの縁取り塗装の「クリア」と「中塗り」の工程では、大きさの異なるスプレーを組み合わせ、ムダな塗装幅を削減しました。2種類のスプレーを組み合わせる場合、塗装膜を均一にすることが非常に難しいため、塗装面との距離、スプレーの回転数、回転させながらの噴射圧などの塗装ロボットの設定を試行錯誤し、均一な塗装品質が出せるまで改善を繰り返しました。

また、洗浄シンナーの回収方法を細かく見直し、受け皿の大きさや数を見直すなどして、シンナーがこぼれない工夫を積み重ね、作業員一人ひとりがVOCを出さない意識を持って回収作業を行いました。その結果、生産台数当たりのVOC排出量は、33.9g/m<sup>2</sup>から31.5g/m<sup>2</sup>と、6.9%削減しました。

この改善活動はTMCのグローバル環境表彰において、最優秀賞を受賞しました。



編集方針・目次・概要・ハイライト・トップメッセージ		環境チャレンジ・第6次「トヨタ環境取組プラン」		6つのチャレンジ・環境マネジメント		環境データ・第三者保証報告書	
Challenge1 新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge2 ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge3 工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	2050年 脱炭素社会に向けて	Challenge4 水環境インパクト最小化チャレンジ	Challenge5 循環型社会・システム構築チャレンジ	Challenge6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ	環境 マネジメント

## ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進（サプライヤー）

トヨタでは、多くのサプライヤーからさまざまな分野にわたる材料・部品・設備などを調達しており、これまでも『TOYOTAグリーン調達<sup>\*1</sup>ガイドライン』や各種勉強会などを通じて、共に環境取組みを進めてきました。

「トヨタ環境チャレンジ2050」の発表を受けて2016年1月にガイドラインを改定し、各国法規・規制への対応や環境負荷物質管理などといった従来の取組みに加え、GHG（温室効果ガス）の削減、水リスク評価とそれに応じた水環境インパクトの削減、資源循環の推進、生態系への配慮など、チャレンジの理念に沿ったより幅広い環境取組みを、サプライヤーと一層の連携を図りながら推進しています。

また、トヨタの一次サプライヤーのみならず、そのお取引先様への環境取組みの展開もお願いしており、サプライチェーン全体のマネジメントによる持続可能な社会の実現を目指しています。

<sup>\*1</sup> グリーン調達：製品を製造するための部品、原材料、設備、その他のサービスの提供において、環境負荷の少ないものを優先的に調達すること

### 『グリーン調達ガイドライン』のグローバルでの改定完了

トヨタでは日本だけでなく、海外拠点においても調達を実施しており、各拠点で『グリーン調達ガイドライン』を発行しています。日本での『TOYOTAグリーン調達ガイドライン』改定（2016年1月）を受け、海外拠点においても2016年度にガイドラインの改定を完了し、サプライヤーに取り組み推進を依頼しています。

### 環境に関する相互研鑽の実施

毎年、サプライヤーとの環境に関する相互研鑽の場を設けています。

2017年度は6月に「環境」をテーマに、「経営者懇談会」を開催し、多くの主要サプライヤーの経営層の方にご参加いただきました。トヨタからは「トヨタ環境チャレンジ2050」の取組みについて説明するとともに、実現に向けて引き続きサプライヤー各社との協力・連携について改めてお願いしました。また、参加企業からは自社の取り組み事例をプレゼンしていただくとともに、質疑応答や意見交換を通じて共通課題の認識を深めました。

### サプライヤーの環境取組みに対する表彰を開始

2017年度より、新たにライフサイクル・サプライチェーン全体での環境取組みを、全社を挙げて推進され、多大な貢献をいただいたサプライヤーへ贈呈する「環境推進賞」を設け、トヨタの取組み方針を伝える場であるグローバル仕入先総会で表彰しました。

### サプライチェーンの気候変動、水環境に関するリスク・機会の把握

サプライヤーとの環境取組みを継続的に実施・改善するため、2015年度より「CDP サプライチェーンプログラム」を導入しています。プログラムを通じ、サプライチェーン<sup>\*2</sup>の環境関連のリスク・機会の状況について把握しています。

対象のサプライヤーと説明会などのコミュニケーションを通じて、活動を深めています。

<sup>\*2</sup> サプライチェーン：製造業における原材料調達から、生産管理、物流、販売まで製品の全体的な流れ

### REACH 規制など、世界の化学物質規制への確実な対応

化学物質の製造・使用による人への健康と環境への重大な悪影響の最小化のため、日本の化審法、欧州のELV指令<sup>\*3</sup>、REACH規制<sup>\*4</sup>など、世界各国で化学物質への規制が強化されています。トヨタではこれらの規制に対応するため、サプライヤーと協力の上、化学物質管理の仕組みを構築し、運営しています。

2017年度も継続して、国内のサプライヤーに自主点検を依頼し、今後の取組みに生かす活動を行いました。また、同様の活動を主要な海外拠点に横展しました。

<sup>\*3</sup> ELV指令（End of Life Vehicles）：欧州連合（EU）において発効された、使用済み自動車環境に与える負荷を低減するための廃自動車指令

<sup>\*4</sup> REACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）：欧州連合（EU）において発効された、人の健康や環境の保護のために化学物質を管理する規則

編集方針・目次・概要・ハイライト・トップメッセージ		環境チャレンジ・第6次「トヨタ環境取組プラン」		6つのチャレンジ・環境マネジメント		環境データ・第三者保証報告書	
Challenge1 新車CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge2 ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	Challenge3 工場CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	2050年 脱炭素社会に向けて	Challenge4 水環境インパクト最小化チャレンジ	Challenge5 循環型社会・システム構築チャレンジ	Challenge6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ	環境 マネジメント

## ビジネスパートナーと連携した環境活動の推進（販売店、販売代理店）

トヨタと販売店・販売代理店は、製品・サービスの価値を共有し、固い信頼関係で結ばれています。環境活動においても、従来から連携した取り組みを進めてきました。しかし、お客様との接点である販売店での環境活動が必要と判断し、国内においては「トヨタ販売店CSRチェックリスト」の徹底、環境管理充実によるCO<sub>2</sub>低減などに取り組んでいます。海外においては、各地域統括会社・各国代理店が主導する環境活動やDERAPを継続実施するなどして、環境マネジメントの強化推進を図っています。

### 国内販売店における環境取り組みの推進

トヨタ自動車販売店協会では、2005年に制定した『トヨタ販売店CSRガイドライン』をもとに、全販売店が一丸となり、自主的な取り組みを推進しています。さらに取り組みを進めるため、第三者による環境マネジメントシステム認証の取得を推奨し、環境に優しいお店・人づくりを加速し、お客様からの信頼をより強固なものにしていくことを目指しています。

2017年度は、既存の「トヨタ販売店CSRチェックリスト」を利用したチェックの徹底をお願いするとともに、「エコアクション21」取得を推奨しました。新たに「エコアクション21」を取得した販売店は5社です。

今後も、連携して環境パフォーマンスを向上させるため、トヨタ発信の新しい活動を計画するなどして、環境取り組みの底上げを図ります。

### DERAP達成販売店数比率の向上

海外販売店のワークショップにおける環境リスクを軽減するため、DERAPを継続実施しています。この監査プログラムの目標は、廃棄物や排水処理など環境基礎5項目についての体制確立で、2017年度より、新たな項目として「水分離槽の最終槽の水面に油が浮いていないことをチェックして記録」「全槽を定期的に清掃して記録」を追加し、活動の質向上を図っています。

2017年度の結果は、世界89カ国の92代理店、4,296販売店（前年度比代理店：9増、販売店：63増）がDERAPに参加しました。そのうち、5項目達成の販売店は参加全体の95%となる4,086販売店となりました（前年度比4%増）。世界レベルで見ると、参加していない代理店、販売店も多くあるため、今後も引き続きDERAP参加の拡充と参加会社の活動推進を支援するとともに、販売店・販売代理店に対してのグローバルな環境取り組み指針に基づいた海外各地域の指針作成、運営進捗フォローに当たります。

## グローバル環境教育・啓発活動の一層の強化

国の施策に合わせ、1973年より毎年6月を「環境月間」と定め、長年にわたり従業員の環境に対する意識・行動の向上のための取り組みを実施。1991年からは「トヨタ地球環境月間」として、活動をグローバルに広げてきました。

環境月間中は、社長の環境への想いを伝える「社長メッセージ」を海外事業体がおのこの言語で展開、全工場を含む社内各所に設置されたモニターやイントラネットを使ってイベントを告知するなど、従業員への周知を図っています。

### 年間を通じた従業員への啓発活動

2017年度からは、全従業員のエコマインドを向上させ、「環境チャレンジ2050」実現に向けた取り組みを一層加速するために、環境に関する幅広い情報を年間を通して提供することとし、さまざまな施策を企画・実施しています。また、環境月間は本施策の一環として捉えています。

各施策は、環境について「知る」「学ぶ」、自ら行動する「動く」3つのサイクルを回し、従業員の意識や環境への理解度に応じて各層に対応できるメニューを準備しています。「知る」のフェーズでは、社内各所に設置しているデジタルサイネージで環境情報を発信したり、パソコン起動時に啓発画面を表示、適切な室温設定・温水洗浄便座のフタ閉めによる節電を呼び掛けるステッカーを社内の会議室やトイレに貼るなどして、従業員の意識を高めています。

「学ぶ」のフェーズでは、社外講師を招いた環境講演会、環境部長による社内セミナーの実施、「環境社会検定試験（エコ検定）」合格者への受験料補助など、年間を通して学べる機会を提供しています。



環境講演会の様子



会議室・トイレに貼られたシール

「動く」のフェーズでは、環境月間のメイン企画として「創意くふう 環境特別募集」を実施し、環境に関する提案を幅広く募集。全社から2万5,000件を超える提案が集まるなど、意識付けのきっかけとなりました。

さらに、従業員へのエコドライブへのさらなる意識向上と理解促進を図るため、自発的に興味を促すようなアプローチとして、動物目線の印象的なポスターを作成しました。ポスターづくりは環境月間の6月にスタートし、5回に分けて従業員食堂や、従業員入口・コミュニケーションスペース、寮や社宅などに掲示。同時に、環境部のホームページにあるエコドライブ紹介コーナーも刷新し、楽しく分かりやすく解説しています。国が定める11月の「エコドライブ推進月間」には、それまで展開したポスター全種類とホームページの情報に加え、「エコドライブ10のすすめ」のポイントをしっかりと確認できる啓発パンフレットを制作し、全従業員（約8万人）に配付しました。



ポスター（左3点）

パンフレット

### 「自分ごと」の意識を高める新入社員教育

新入社員教育については、2017年度は4月に3回に分けて実施。事務職・技術職の新入社員756人に対し、トヨタの環境取り組みの現状・リスク・課題を伝え、配属後に環境を安全、品質と同じように意識して業務を実践する素養の習得を目的としています。従来の座学に加え、自らの問題として環境について考えられるよう、「トヨタが優先的に取り組むべき環境リスク」「リスクに対する対策・アクション」をテーマにグループ討議と発表の時間を設け、その後、自分が実現したい環境に関する夢や志をそれぞれが語ります。参加者からは、「当事者意識が高まって良かった」「夢の達成に向かって情熱を持って取り組み続けたい」などのコメントが上がっています。



新人研修における座学



新人研修におけるグループディスカッション

### 環境情報の積極的開示とコミュニケーションの充実

TMCは、年次の環境報告書やホームページ、イベント出展などを通じて、環境情報の積極的な開示とコミュニケーションの充実に努めています。

2018年2月には、『環境報告書2017』が、環境省などが主催する第21回環境コミュニケーション大賞「環境報告優秀賞」を受賞しました。これは昨年度『環境報告書2016』が、「地球温暖化対策報告優秀賞」を獲得したのに続き、2年連続の受賞になります。またホームページでは、「トヨタ環境チャレンジ2050」の達成に向けて、環境活動を行う従業員を紹介する動画コンテンツ「econohito(エコノヒト)」のシーズン2とシーズン3を公開しました。イベントにおいては、トヨタの環境への取り組みを分かりやすく紹介するとともに、ワークショップなどを通じて環境に対する意識向上を図りました。今後も、コンテンツの拡充を図り、コミュニケーションを活発化させていきます。

econohito [Web https://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/environment/econohito](https://www.toyota.co.jp/jpn/sustainability/environment/econohito)



第21回環境コミュニケーション大賞授賞式



MEGA WEBでの環境イベント